土門辛聞

土門 剛　どもん　たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

ＴＰＰは衝撃の決着が待っているらしい。この期の農協の自粛モードは何なんだ!?

ＴＰＰコメ輸入枠　もう関税の時代ではない

先月号の原稿を編集部に渡した後、急転直下、米国議会で大統領に貿易促進権限を与えるＴＰＡ法案が通過した。ＴＰＰ交渉絡みの予測で、大きく外したのは、今回が初めてだ。

ＴＰＡ法案、ご存じのように議会が、大統領に交渉権限を付与するもので、これでＴＰＰ交渉は軌道に乗る。最大の注目は、7月末の事務レベルの首席交渉官会合の動向。その結果次第では閣僚による早期の政治決着ということもあり得る。

気になるのは、交渉内容だ。安保法制と同時決着というのも気になる。安保法制同様に米国の要求丸呑みするのではないかという懸念。農産物の市場開放には賛成だが、すべてが秘密に包まれているＴＰＰ交渉には反対だ。まるで学生時代に経験したことのある「闇鍋」に等しい交渉だ。ＴＰＰ交渉と安保法制、これらに共通するのが、歴史観と哲学、それに教養の欠如という合わせ技の産物と思えば、ため息が出てくる。

焦点のコメ輸入量の増枠。年5万tという数字を毎日新聞が報じたのは、今年1月頃。現行の年間輸入枠は77万tだから、5万tという数字を目にしたとき、この数字なら、いまでもサインをしたほうが得だと思ったものだ。何よりも甘利ＴＰＰ相とフロマン米通商代表が角突き合わせることもないはずだ。

その程度ではすまないと思っていたら、4月3日付け北海道新聞が「コメ輸入枠『10万トン』政府が提示後に撤回　日米ＴＰＰ協議」という記事を書いてきた。

「米国産主食用米の特別輸入枠をめぐり、日本政府が一時、枠の規模を年間10万トンとする案を米国側に提示し、その後撤回を申し出ていることが2日、複数の関係者への取材でわかった。米国側は撤回を認めず、交渉を優位に進める材料として使っており、日米協議が難航する最大の要因になっているという」

どうやら北海道新聞の記事に分がありそうだ。米国側の要求は、「主食用米の特別枠は17万５０００トン」（7月11日付け日本農業新聞）と伝えられ、「年間10万t」という数字が、真実味を帯びてくるのだ。

毎日新聞が伝えた5万tなら、年間輸入枠77万tに対して6・5％アップ。その程度の数字で話がすむのなら、この交渉は早期に決着しているはず。毎日新聞のおかしさは、交渉のクライマックスになっても、1月に報道した5万tにこだわっていることだ。7月11日付け「ＴＰＰ：日米事務協議終了　各国交渉、ヤマ場　知的財産、隔たり大きく」という記事が、それ。

「米国は17万５０００トンの輸入枠を要求しているが、日本は5万トン規模に抑えたい意向で、決着はついていない。最終的には今月末の閣僚会合で、豪州産のコメの扱いも含めて決着することになりそうだ」

この記事が事実なら、コメの関税についての交渉は何も進んでなかったことの証明になる。いずれせよ、真実は、北海道新聞が伝えた「10万t」と米国が求める「17万５０００t」の間にあることは、まず間違いない。

交渉の最終局面を迎えていた甘利ＴＰＰ相が、7月9日、都内で講演し、「（ＴＰＰは）農業分野でかなり痛みの伴う通商協定だ」（7月9日

付け産経新聞）と述べた。衝撃が伴う決着となるので、着陸に備えてベルト装着せよと告げているのに等しい。

ＴＰＰ交渉で輸入枠増枠となれば、現行システムでは、その分、減反強化となる。農業団体や農政族議員のコメの聖域扱いに配慮するあまり、結局、愚策にたどり着く。本問題の最良の解決策は、関税撤廃に応じることだ。もう関税で農差物の輸入を守る時代ではない。関税撤廃して農業者に所得補償を講じてやることだ。駄農を切り捨て精農に、この国の農業を託す。本当の解決策は、これしかないはずだ。

中途半端な増枠は、コメの消費を減退させ、かえって減反強化になることは、高崎山の猿でも知っている。愚策に悲鳴を上げるのは、ユーザー側。弁当など中食業者でつくる国産米使用推進団体協議会の福田耕作会長が、「大幅な値上げをすれば弁当はコメの使用を減らして、パスタの量が増えますよ」（7月10日付け日本経済新聞）と警告する。

ＪＡ全中会長選得票数非公開が呼んだ憶測

辞任する萬歳章会長の後任を決めるＪＡ全中会長選挙で、ＪＡ三重中央会の奥野長衛会長が選ばれた。ＪＡ伊勢の組合長だ。今回は、珍しくＪＡ和歌山中央会の中家徹会長との紀伊半島対決だった。

会長を選ぶのは、全国の地域農協の組合長ら代議員（定数２５１人）の投票による。6月23日～7月2日に実施されたが、不思議だったのは、ＪＡ全中が得票数を公表しなかったことだ。世間の関心は、萬歳章会長の路線を踏襲するのかどうかという一点にあった。

全中副会長で北海道農協中央会の飛田稔章会長の出馬も噂されていたが、会長選直前の6月18日には、地元・十勝で「米国の言いなりになるな」とＴＰＰ交渉反対の演説をぶち上げていた。それなら火中の栗を拾って会長選に出馬して交渉反対を貫いたらどうかと思ったが、期待は破られた。

超マッチョな政治手法の安倍政治に刃向かうと、強烈なしっぺ返しを受けるとでも思ったのか、会長選への有資格者でも、今回ばかりは、両候補以外は引いてしまった。

全中が、会長選の得票数を公表しなかったのも、これと関係していると詮索してしまう。萬歳章会長の突然の辞意が会長選の原因だっただけに、農協改革についても、当然、議論が分かれると思ったが。両候補者の弁を紹介してみよう（引用は6月23日付け日本経済新聞電子版）。

奥野さん　「ＪＡ全中をピラミッドの頂点とした現在の体制で対応できるか疑問」と、全中の仕事は「現場の各事業を結び、黒子のように支えていくこと」と話した。万歳会長のもとで冷え込んだ政府との関係については、「対立ではなく、ともに手を携えて農業の将来を考えていきたい」と融和姿勢を打ち出した。

中家さん　「現在の農業やＪＡをめぐる状況を危機にある」とした上で、「ＪＡは解体的出直しが必要」と明言。「組合員の声を積み上げ、求められている役割を認識していく必要がある」と話した。政府との関係に関しては「農政の位置づけをもっと高めてもらうため、提言活動を強化していきたい」と述べた。

水面下では票の奪い合いでアヒルの水かきのようなものがあった。得票数を公表していないので、僅差か大差かも分からない。旧知の某県中央会幹部に探りを入れてみたら、僅差の結果だったという。

僅差なら両候補者の間でしこりは残らないと思うし、外部に公表することを憚（はばか）ることもないだろう。奥野さんが僅差で勝利を収めたというのは、従来路線を継承する勢力も多いと官邸に読まれて、ＴＰＰ交渉や農協改革で二の矢、三の矢を放たれたくはないという防御的発想が全中にあったのか。

農協組織の超自粛モードは、新潟県農協中央会の新会長のコメントに凝縮される。萬歳会長の辞任に伴う会長選で、副会長として仕えた今井長司さんが昇格。記者会見に応じた今井会長は、ＴＰＰ交渉の質問を受けて、「コメントする立場にない」（6月30日付け読売新聞）と、具体的な考えを示さなかった。

米国議会がＴＰＡを採択したのと同じ日で、コメ主産地の県農協中央会のトップとしてのコメントが求められた。それを「コメントする立場にない」と言い放つのは、県農協中央会の会長としての職務は、いったい何だというのだろうか。

「脱法パーティー」報道これだけのミステリー

安倍官邸の超マッチョ、ここに極まると思ったのは、6月11日付け毎日新聞が特ダネで報じた、「〈脱法パーティー〉自民山田氏団体に補助金受給ＪＡ系5億円」だ。まずは、記事のダイジェスト。

「ＪＡ全中（全国農業協同組合中央会）出身の山田俊男参院議員（自民、比例）関連の政治4団体が6年間で計３９４回の政治資金パーティーを開き5億４２９３万円の収入を得な

がら、8割に本人は出席せず、3分の2近くは東京都内のJAビル会議室で開いていたことが分かった。チケットは主に国の補助金を受けたJAグループの団体などが購入していた。政治資金規正法は補助金受給団体・企業の献金を原則的に禁じており、専門家は『規制のないパーティーを利用した事実上の献金で脱法的だ』と疑問視している」

　農協組織の政治活動でかねてからの疑問は、票とカネ（資金）、どっちを出しているのかということだった。この記事はその疑問に明確に答えてくれた。どちらも出していたが正解だった。

　次なる疑問は、毎日新聞が独自に掘り起こしたニュースか、あるいは誰かがリークしたネタか、もし後者なら、それは誰かということだ。独自掘り起こし説。農業、農協についての日頃の取材能力からしたら、ちょっと考えられないと言い切ったら失礼か。それより毎日新聞は、官邸に刃向うメディアなので、リークの主が官邸とはちょっと思えないけど、世の中はわからない。

　動機がある者なら、内部リーク説。まず思い浮かぶのは、全中と全農かという二択になる。全中は、まずない。動機はありありだ。すぐ思い浮かべるのは、農協改革の議論が一段落した直後の成清一臣理事長による「ちゃぶ台返し」発言。記者会見で、農協法改正案に盛り込まれた全農の株式会社化を可能とする規定に、「近々に株式会社化を検討することはしない」と言い放った（4月9日付け産経新聞）。

　その発言を敷衍（ふえん）すると、「票もカネも出したのに、株式会社化が盛り込まれたのは、何でこうなった」という怒りだった。それで政治献金のことでちゃぶ台返しをしてきたというストーリーだが、そんなはしたないことはまずしないと思う。

　官邸・霞ヶ関による、TPP交渉合意の機運高まる中での絶好のタイミングでのリークという説はどうか。でも、この説を裏付ける材料は、農協改革の筋道を決める党と政府の農協改革を議論するインナー会議と呼ぶ幹部クラス少人数の会合から、山田氏を排除したことだ。その悔しさを、山田氏は2月24日付けメールマガジンでこう綴っている。

「私のぐずぐずした報告は、ともかく1年余り、一番の当事者としてJA改革問題に取り組んできながら、納得のいく決着にたどり着けなかったという歯がゆさ、後悔の念があるからです。『もっとこういう方法があったのではないのか』『あの時こうしておけばよかった』等々です。また、かつては農林部会長、今は部会長代理ではあるものの、少人数のインナー会議という形での党と政府との論議の場に参画させてもらえず、周辺でうろうろしてきたこともあるのでしょう。その分、参議院の農業・農協研究会の事務局長として、常時20〜30人の参議院議員が出席した研究会の議論を大事にして、参議院としての取り組みで一定の歯止めをかけたいと考えていましたが、これも不発に終わりました」

　この特ダネ記事、続報を期待していたら、これで終わりだった。この記事で不思議に思ったのは、インタビューに答えた「会計責任者」と称する人物の天真爛漫な受け答え。

記者「献金ではなくパーティーで資金を集めるのはなぜか」

返答「山田議員の組織はJAグループが主体。補助金をもらっているから献金ができない」

記者「補助金を受け取らなければいい」

返答「我々から欲しいなんて言ってない。農水省が『農業政策を現場に推進しなきゃいけないからもらってくれ』って。個人献金も集まらないし、企業団体献金もできないならパーティーしかない」

記者「そんなに選挙に大金が必要か」

返答「全国比例候補は1億円ではすまない」

　インタビューに答えたのは、記事の「JA全中出身で全国農政連幹事長代理も務めた後援会・政党支部の会計責任者」という記述部分から判断すると、全中から全農常務になった平岡啓治さんのようだ。間違いなら、名指しをされた平岡さん、編集部に一報あれ。

　まず補助金の話。この記事を読んだ農水官僚は、異口同音に「この野郎」と言わんばかりに怒っていた。それじゃ、補助金なんて全農にくれてやるなと言いたいところだが、そういうわけにもいかないらしい。

　最大のミステリーは、「全国比例候補は1億円ではすまない」と言いながら、山田氏団体に5億円も集めていたことだ。この点を平岡さんにぜひ質してみたい。聞きたいのは、「差額4億円は、どこへ消えてしまったのか」という一点のみ。これは13年の参院選の選挙資金だった。自民党優勢の中で5億円も使うことはない。

　蒸発したのか、つまみ食いしたのか、誰かに横取りされたのか。そのカネの流れを追えば、思わぬものが飛び出してくるはずだ。